

経済・金融 フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(7月) — 値引きシーズン後倒しで+0.4%まで上昇

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL: 03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 前年同月比で+0.4%に加速

7月31日、欧州委員会統計局(Eurostat)はユーロ圏のH I C P (Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

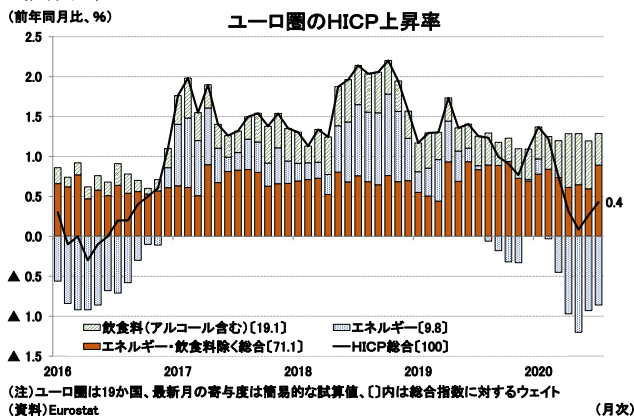
【総合指数】

- ・ 前年同月比は+0.4%、市場予想¹ (+0.2%) より上振れ、前月 (+0.3%) から減速 (図表1)
- ・ 前月比は▲0.3%、予想 (▲0.5%) より上振れ、前月 (同+0.3%) から減速

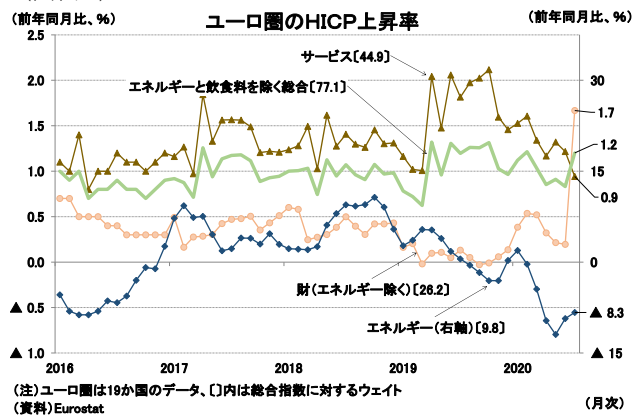
【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・ 前年同月比は+1.2%、予想 (+0.8%) より上振れ、前月 (同+0.8%) から加速 (図表2)
- ・ 前月比は▲0.2%、前月 (+0.3%) から減速

(図表1)



(図表2)



2. 結果の詳細: 値引きシーズンの後倒しとVAT引き下げという特殊要因あり

まず、7月のH I C Pの品目別成長率を「コア部分 (=エネルギーと飲食料を除く総合)」「エネルギー」「食料品 (アルコール含む)」の3分類に分けて見る。

コア部分の「エネルギーと飲食料を除く総合」は前年同月比で加速しており (6月+0.8%→7月+1.2%)、内訳としては「エネルギーを除く財」が急上昇³ (6月+0.2%→7月+1.2%) したことが主

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料ものを除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

³ 飲食料も除く。

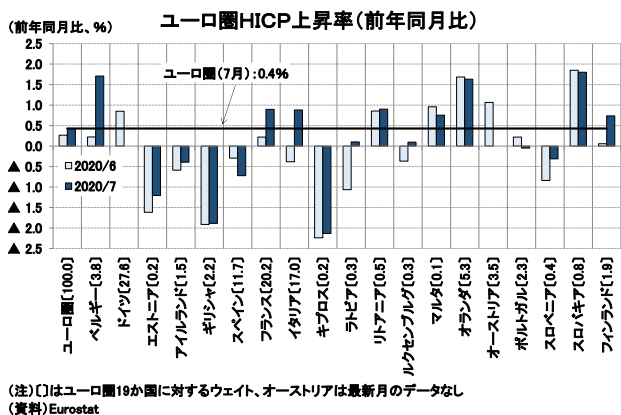
因だった(図表2)。他方、「サービス」が若干減速している(6月+1.2→7月+0.9%)。前月比ベースは、コア部分が前月比▲0.2%と若干下落しており、内訳は「エネルギーを除く財」が▲1.9%と下落、「サービス」が+0.7%の加速だった。コア部分は前月比で下落したが、例年7月は下落する季節性(後述)があり、例年と比較すると下落率は小さい(例えば19年7月は前月比▲0.6%)。

次に「エネルギー」を見ると、7月は前年同月比▲8.3%(前月▲9.3%)、前月比+0.6%(前月+1.7%)となり、上昇基調が続いている。前年同月比寄与度で見ると▲0.86ポイント(前月:▲0.93%ポイント)まで縮小している(前掲図表1・2)。

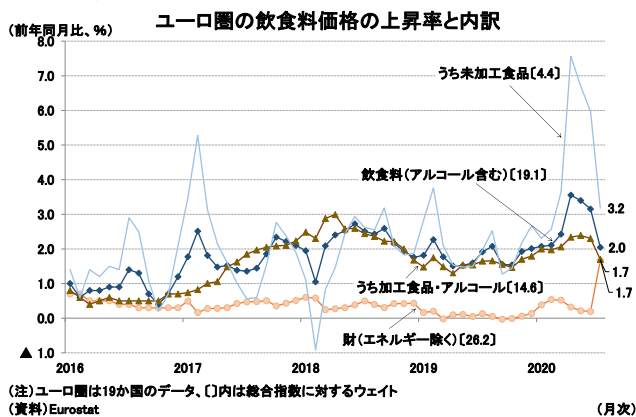
一方、「飲食料(アルコール含む)」は前月比で▲1.0%(前月:同▲0.2%)と下落が続き、前年同月比伸び率も+2.0%(前月:同+3.2%)と大きく減速した(図表3)。未加工食品が前月比▲2.9%と大きく下落したことが大きい。

全体では「コア部分」が加速したが、その分「飲食料」が減速したため、全体の物価指数としては+0.4%の加速にとどまった。

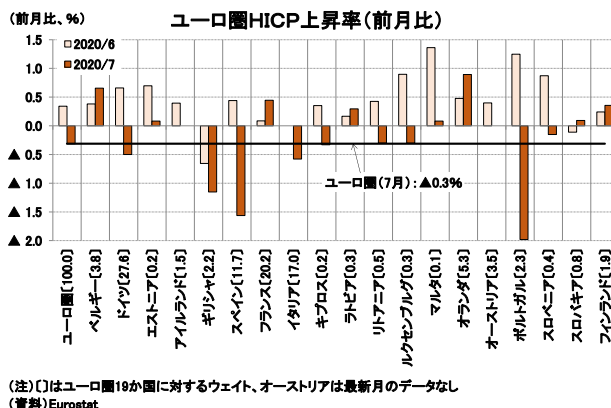
(図表4)



(図表3)



(図表5)



7月の国別のHICP上昇率を見ると(図表4・5)、前年同月比では未公表のオーストリアを除く18か国中12か国で加速、6か国で減速した。加速している国が多く、ベルギー・フランス・イタリアの上昇が目立つが、これは新型コロナの影響で衣類などの夏の値引きシーズンが後倒しされたことによる季節性のずれが要因と思われる、そのため、来月8月の物価はむしろ下落圧力が生じると思われる。一方、ドイツではVAT引き下げによってインフレ率が減速しており、この効果は今年12月まで継続する見込みである⁴。

ユーロ圏の7月の物価は特殊要因で「エネルギーを除く財」が若干上昇したものの、来月にはむしろドイツのVAT引き下げの効果が顕在化するため、下落圧力が大きくなると見られる。また、こうした一時的な要因を除いても、需要低迷からインフレ圧力は弱い状態が続くと言えらるだろう。

⁴ 税率で19%→16%(軽減税率は7%→5%)への引き下げ。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。